

# サウジアラビア経済の新たな課題

## <要旨>

サウジアラビア(以下、サウジ)は、2016年にムハンマド・ビン・サルマン副皇太子(現皇太子、以下 MbS)が長期的な経済・社会構造改革「Vision2030」を打ち出し、変革の真っ只中にある。長年の課題であった「過度な石油・天然ガス依存からの脱却」は、経済面・財政面において緩やかながらも改善傾向が見え始めている一方、Vision2030 実現に向けて計画された大規模プロジェクトの「開発資金調達」という新たな課題が生じている。

サウジ政府は外資系企業の誘致を促すため、2024年以降サウジ国内に地域拠点を持たない外資系企業は政府の入札案件に原則参加できなくする「地域統括会社誘致策」を導入した。市場としては規模も大きく魅力的であるが、サウジ市場の不透明性や政治リスクに加え、既に外資系企業の地域拠点ハブとしての地位を確立している UAE とのビジネス・住環境差により、同施策が逆にサウジの対内直接投資のハードルを上げる要因になってしまうとも考えられる。更には、2023年10月に発生したイスラエルとパレスチナの軍事衝突も、サウジ政府の態度次第では新たな障害になり得る。同国の石油・天然ガス依存からの脱却は、なお様々な課題を残している。

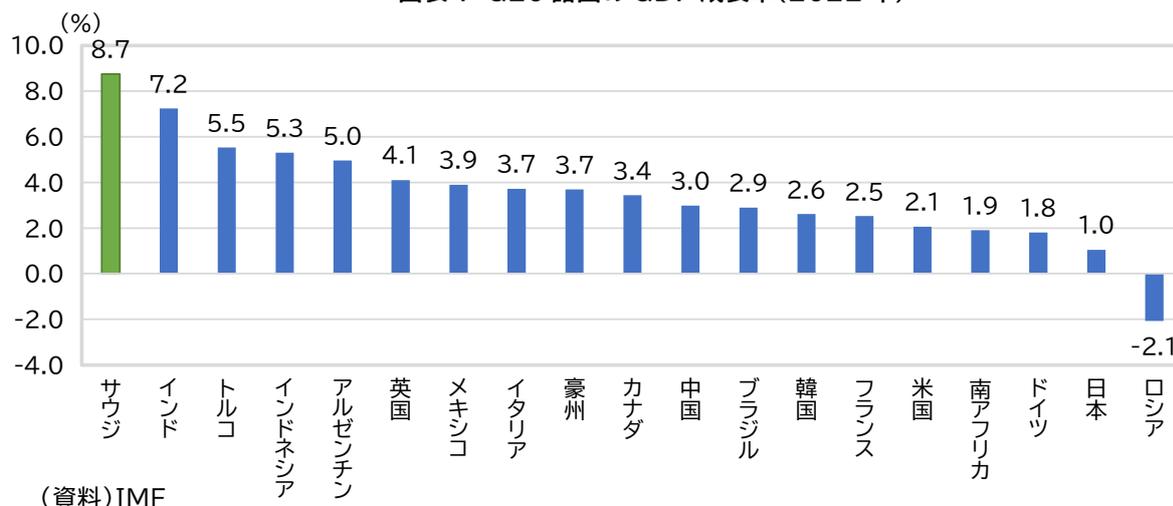
## 1. 2023年に注目を集めているサウジアラビア

2023年に入ってから、サウジアラビア(以下、サウジ)が様々な観点で国際的に注目を集めている。政治面では、3月にイランと約7年ぶりに国交正常化したことで話題となり、経済面では OPEC プラスの中心国として、年間を通じて協調減産に大きな影響力を発揮したことが注目された。また、スポーツ面では、2022年末にポルトガルのサッカー代表クリスチャーノ・ロナルドがサウジのプロサッカーリーグに移籍したことを皮切りに、ブラジル代表のネイマールなど超有名プレイヤーが複数人サウジリーグに移籍したことでメディアに多く取り上げられた。本稿では、近年急速に変化しているサウジについて、足元の経済状況並びに課題を考察していく。

日本の5.7倍の国土を持つサウジは、約32百万人の人口を有する君主制国家であり、1938年に商用石油の生産が開始されて以降、石油や天然ガスなどの天然資源に大きく依存したレンティア国家<sup>1</sup>である。2022年の名目GDPは1兆1,082億ドルで世界17位となり、同年の実質GDP成長率は前年比+8.7%と、G20のなかで最も高い国となった(次頁図表1)。

<sup>1</sup> レンティア国家とは、支配層が天然資源生産から得られる巨額の「レント(地代・超過利潤・不労所得)」を国民各層に恩恵的に分配することによって、国民の政治参加が進むことのないまま、支配層による独裁的な統治が維持される、という国家統治に関する分析概念である(水島多喜男「変容するレンティア国家:湾岸アラビア諸国における民主化の理解をめぐって(2008年)」参照)。

図表1 G20諸国のGDP成長率(2022年)



元々、イスラム教の厳しい宗教戒律を遵守する保守的な国家であったが、2016年にムハンマド・ビン・サルマン副皇太子(現皇太子、以下 MbS)が長期的な経済・社会構造改革「Vision2030」を打ち出して以降、過度な石油・天然ガス依存からの脱却や経済多角化、女性の社会進出促進、エンタメ産業の育成などが進められている(図表2)。

図表2 サウジ Vision2030 の主な内容

テーマ	主な内容
活気ある社会	■ウムラ(小巡礼)の受入れ可能数を現状の年間800万人から3,000万人に増加させる
	■個人消費のうち、「文化や娯楽」費用の占める割合を2.9%から6.0%に増加させる
	■平均寿命を74歳から80歳に伸ばす
盛況な経済	■失業率を11.6%から7.0%に下げる
	■GDPにおける中小企業の寄与度を20%から35%に上げる
	■公的投資基金(PIF)の運用資産規模を6,000億SARから7兆SARに増やす
	■GDPに占める海外直接投資の割合を3.8%から5.7%に上げる
野心的な国家	■非石油部門の政府歳入を1,630億SARから1兆SARに増加させる
	■GDPのうち非営利部門の寄与度を5%に上げる

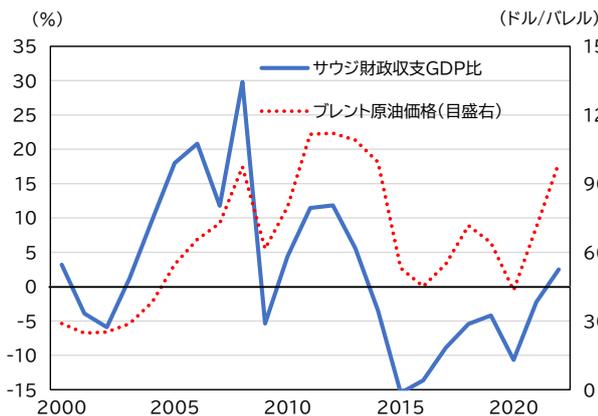
(注)SAR=サウジの通貨サウジリヤルの略称。米ドルとペッグしており、1米ドル=3.75 サウジリヤル  
(資料)各種報道より作成

## 2. 過度な石油・天然ガス依存からの改善状況

### (1) 財政面では非石油・天然ガス部門の歳入が急増

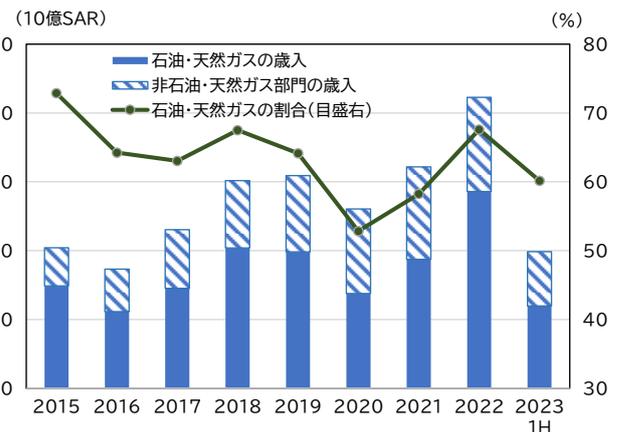
サウジは歳入の多くを石油・天然ガスに依存していることから、財政収支が原油価格に左右されやすい(図表3)。そのため、財政面での「過度な石油・天然ガス依存からの脱却」は長年の課題であり、歴史的に原油価格が下落する度に財政悪化が問題視されてきたが、原油価格が回復するとその危機感が薄れ、先延ばしされてきた。Vision2030公表以降は、付加価値税(VAT)の導入、人頭税<sup>2</sup>の導入、配当増を狙った政府系ファンド(SWF)の運用資産増などに取り組んできた。その結果、2016年から2022年までに非石油・天然ガス部門の歳入は2倍超に増加し、歳入に占める石油・天然ガスの割合も、公表前(2015年)の73%から2020年には53%にまで低下した。その後、原油価格の上昇により2022年には68%にまで一時的に上昇したものの、2023年の上半期(1H)は60%に低下している(図表4)。2010年代前半は90%近かったことを踏まえると、改善が進んでいると言えよう。

図表3 原油価格とサウジ財政収支推移



(資料)IMF

図表4 サウジ歳入の内訳



(資料)サウジ財務省

### (2) 経済面でも石油・天然ガス部門への依存度が緩やかに低下

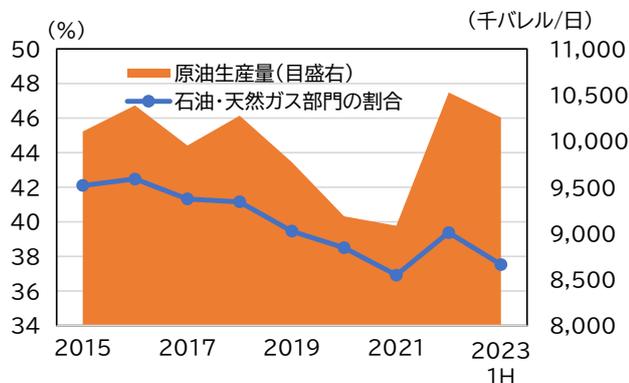
サウジの実質GDPに占める石油・天然ガス部門の割合は、Vision2030前の2015年には42%であった。非石油・天然ガス部門の製造業に石油化学が含まれていることに加え、石油・天然ガスによる歳入が増加することで「政府サービス」の経済活動が増加するなど、非石油・天然ガス部門においても石油・天然ガス部門の影響を受け易い項目があることで、石油・天然ガス部門の割合を低下させることが難しかった。

Vision2030で石油・天然ガス部門への過度な依存から脱却すべく経済の多角化を掲げて以降、音楽や映画などの新たな娯楽を政府が解禁したことや観光客を受入れ始めたことで、石油・

<sup>2</sup> 外国人労働者及び扶養家族に対する課税と外国人を雇用する企業に対する課税の2種類がある。

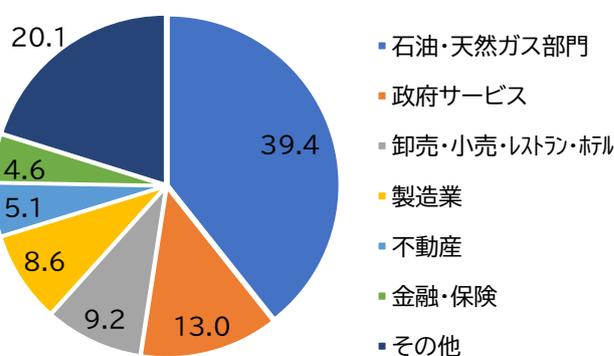
天然ガス部門への依存度は緩やかながらも低下傾向となり、2023年上半期(1H)には38%となった。(図表5、6)。経済の面でも、石油・天然ガス依存は徐々に解消しつつあると言える。

図表5 サウジ原油生産量と石油・天然ガス部門の割合



(資料)OPEC、サウジ総合統計局

図表6 実質 GDP の内訳(2022年)



(資料)サウジ総合統計局

### 3. 国内メガプロジェクト開発を控え、開発資金調達が課題

サウジでは、Vision2030を打ち出して以降、かねてからの課題であった脱石油依存が緩やかに進行しているが、近年は開発資金の不足という新たな課題が生じている。Vision 2030では、経済多角化や自国民の雇用創出に向けた大型の開発プロジェクトが数多く含まれており、具体例としては、工業化と観光開発の要として総額5,000億ドル相当を投じて開発する紅海沿いの新都市NEOMや、歴史遺跡を軸としたDiriyah Gate開発(約630億ドル)、巨大エンタメ・スポーツ施設Qiddiyaの建設(500億ドル)などがある。いずれも巨額の開発資金が必要となり、これらは財政黒字や保有資産の取り崩しなどで賄うこととなる。

IMFや各種報道によると、サウジの外貨準備(金除き)は4,594億ドル(2022年末)、原油の確認埋蔵量は2,975億バレル(2020年末)であり、政府系ファンド(SWF)である公的投資基金(PIF)の運用資産5,944億ドル(2022年)を含めると、近隣産油国のなかでも、サウジは非常に潤沢な資産を有している。

しかし、他の湾岸産油国に比べ人口が多く、自国民比率<sup>3</sup>も高いことから、社会インフラを維持するために多くの財政支出を必要とする。そのため、この潤沢な資産も自国民一人当たり換算すると、UAEやカタール、クウェートに大きく劣る水準となってしまう(次頁図表7)。

<sup>3</sup> 湾岸産油国は天然資源に恵まれているため、人口比で経済規模が大きい。そのため、一般的にこれらの国は南アジアやアフリカ、他の中東地域などから外国人労働者を多く受入れて経済を成り立たせている。外国人労働者の給与待遇や社会保障などは自国民のそれより大きく劣ることが多い。

図表7 湾岸諸国の保有資産比較

	国			人口 (万人)	自国民 比率
	名目GDP (億ドル)	外貨準備 (億ドル)	原油確認埋蔵量 (億バレル)		
サウジ	11,082	4,594	2,975	3,218	6割
UAE	5,071	1,341	978	987	1割
カタール	2,364	420	252	283	1割
クウェート	1,754	479	1,015	486	3割
オマーン	1,147	175	54	493	6割
バーレーン	444	45	1	154	5割

	自国民一人当たり		
	名目GDP (ドル)	外貨準備 (ドル)	確認埋蔵量 (バレル)
サウジ	57,402	23,797	15,411
UAE	514,003	135,899	99,138
カタール	835,094	148,504	89,014
クウェート	120,301	32,826	69,616
オマーン	38,734	5,910	1,824
バーレーン	57,572	5,841	156

(注)名目GDP・人口は2022年値、外貨準備(金除く)は2022年末値、原油確認埋蔵量は2020年末値(資料)IMF、CEIC、日本国外務省など各種資料及び報道から作成

サウジは、Vision2030を達成するために毎年歳出を拡大しているが、毎年の予算や自国の保有資産の取り崩しだけで開発資金を賄うことは難しく、開発には外資系企業の投資と協力が不可欠である。

サウジの対内直接投資(FDI)は、2011～2015年が年間平均108億ドルだったのに対して、2016年は原油価格の低迷や世界的な脱炭素の潮流を背景に減少に転じ、さらに2017年は緊縮財政により国内プロジェクトの多くが停止していたことで14億ドルにまで急減した。

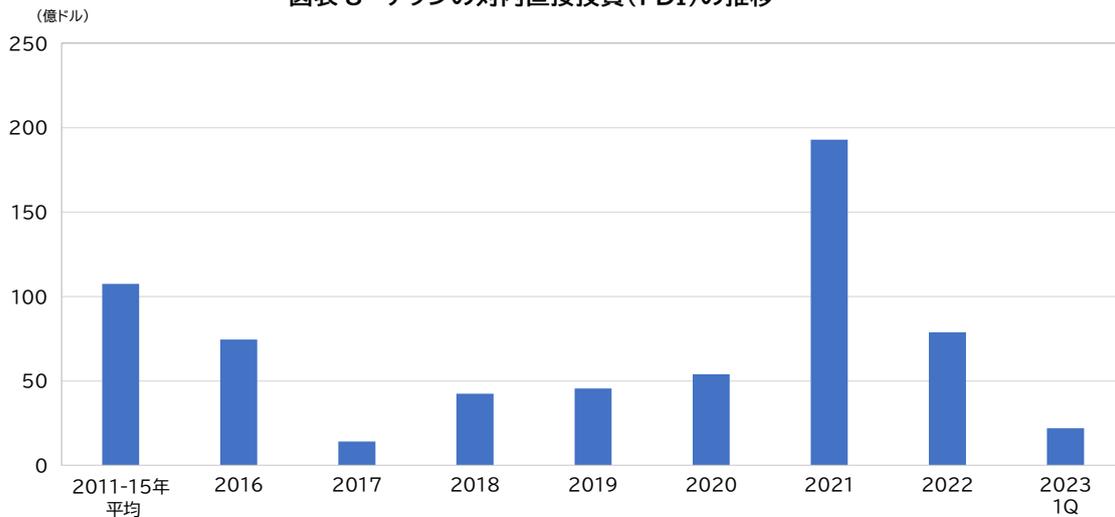
2018年以降は再び増加に転じたものの、自国民の失業率対策としたサウダイゼーション<sup>4</sup>強化やカショギ事件<sup>5</sup>などが嫌気され、増加スピードは非常に緩やかであった。2021年は米投資会社EIGとUAEの政府系ファンド(SWF)ムバダラなどによる大型インフラ契約(124億ドル)があったことで一時的に増加したが、2022年は以前のトレンドに戻り、FDIは79億ドルに留まり、直近2023年第1四半期も22億ドルと小幅な増加になった(次頁図表8)。

政府は2030年までにFDIをGDP比5.7%にまで引き上げることを目標とし、外資系企業に投資ライセンスを多く発行しているが、2022年のFDIはGDP比0.7%と政府が望むような結果には至っていない。

<sup>4</sup> サウジ政府による自国民雇用優遇策であり、外国人労働者を自国民に置き換えることを促す政策。

<sup>5</sup> 2018年10月にトルコのサウジ領事館でサウジ人記者のカショギ氏が殺害された事件。米政府はMbSの関与を指摘するなど、国際社会からの批難を受けた。

図表 8 サウジの対内直接投資(FDI)の推移



(資料)国際連合貿易開発会議

#### 4. 外資誘致のための「地域統括会社誘致策」の実態

サウジ政府は外資誘致のため、2021年2月に「地域統括会社誘致策(以下、RHQ)」を公表した。同施策は、自国民の雇用促進や資金・技術の国外流出防止を目的とし、外資系企業に対して、中東・北アフリカ(MENA)地域における戦略立案機能や管理機能を有する地域拠点をサウジ国内に設けることを条件に、新たなライセンスを付与する制度である。このライセンスを獲得した企業は、100万 SAR<sup>6</sup>(26.7万ドル)超の政府入札案件への参加、サウダイゼーションの10年間免除、専門職における外国人への就労ビザ発行許可、企業内の就労ビザ数の制限適用免除など、様々な優遇措置が受けられる。逆に言えば、RHQのライセンスを持たない外資系企業は、同施策が適用となる2024年1月以降、原則として政府入札案件への参加が制限される。

世界貿易機関(WTO)によると、2019～2020年にかけてサウジにおける政府入札案件の資金調達額は年間約3,000億 SAR(800万ドル)で、GDP比13%相当と推計されているため、これまでサウジ案件に携わってきた外資系企業にとっては、同国市場は引き続き魅力的な市場と言える。にもかかわらず、英紙 Financial Times によると2023年3月時点でのライセンス取得企業数は80社で、2030年目標の500社に大きく及んでおらずサウジ政府の思惑程誘致が進んでいないと見られる。誘致が進んでいない理由として最初に考えられるのは、欧米諸国の労働者向けの住環境が整っていないことである。この点を、中東地域では外資誘致で先行しているUAE<sup>7</sup>との比較で見ると、同国には既に多くの経済特区(フリーゾーン)があり、エミレーツ航空・エティハド航空など巨大エアラインを擁している。また、UAEは、外国人労働者が人口の9割を占めていることもあり、外国人向けの居住環境が整っており、基本的にどこでも英語が通じる上に、アルコールが入手し

<sup>6</sup> サウジの通貨サウジリヤルの略称。米ドルとペッグしており、1米ドル=3.75サウジリヤルである。

<sup>7</sup> UAEに進出している邦人企業数は346社、在留邦人数は4,370人で、中東地域で最も多い。

易いなど宗教的にも寛容である。様々な都市ランキングにおいても、サウジの首都リヤドより UAE の中心都市ドバイ・アブダビの方が上位にランクインしており、法人税や付加価値税 (VAT) など税制面でも UAE の方が優位にある (図表 9)。

サウジが RHQ を公表して以降、サウジと UAE による外資系企業の争奪戦が始まるのではないかと報じる欧米メディアも多いが、UAE のメッリ経済相は、「競争は健全で湾岸地域がより魅力的になってきている証だ」と述べ、現時点では競争相手としてそこまで強く意識していない。

図表 9 サウジと UAE の比較表

	サウジ	UAE
人口	3,218万人	987万人
名目GDP (2022年)	1兆1,082億ドル	5,071億ドル
世界金融 センター指数	75位(リヤド)	21位(ドバイ)、35位(アブダビ)
世界のベスト シティランキング	28位(リヤド)	6位(ドバイ)、25位(アブダビ)
税制度	法人税20%、VAT15%	法人税9%、VAT5%
居住面 特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコール取得し難い</li> <li>・都市部では英語も通じる</li> <li>・イスラム教徒が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人向けの居住環境が整っている</li> <li>・英語が通じやすい</li> <li>・エアラインが充実している</li> </ul>
ビジネス面 特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場規模が大きい</li> <li>・サウジに地域拠点を置くことで政府案件に入札できる(2024年以降)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済特区(フリーゾーン)が多数ある</li> <li>・UAEに地域拠点を置くことサウジ政府案件に入札できない</li> </ul>

(注)世界金融センター指数は Z/Yen Group による「The Global Financial Centres Index」ランキングで、「事業環境」、「人材」、「インフラ」、「金融業界の発展」、「評判・一般」を評価。世界のベストシティランキングは Resonance Consultancy による「World's Best Cities」ランキングで、生活し、訪問し、投資するための都市評価

(資料)IMF、各種報道などから作成

他の要因として、サウジ市場の不透明性や政治リスクもあると考えている。RHQ に関しては、2024年1月の施行3ヶ月前(本稿執筆時点)にも関わらず、税制面での待遇が未だ不明確であるなど情報開示が遅れており、外資系企業からみた市場の透明性は十分とは言えない。更には、汚職問題に関連して王族や閣僚、ビジネスマンなどをリッツカールトンホテルに拘束した事件や人権問題が絡んだカショギ事件、8年以上続くイエメン戦争に伴う治安悪化が発生するなどの政治リスクもある。特にカショギ事件については世界的にインパクトが大きく、事件後には米国のタレントエージェンシーである Endeavor がサウジとの約4億ドルの契約を解除したほどだ。

こうしたリスクが、ライセンスがなければサウジの政府入札に参加できないという排他性と相まって、サウジへの直接投資を抑制させていくと考えられる。言い換えると、外資を誘致するための RHQ 自体が、サウジへの直接投資のハードルを上げる要因になってしまうということだ。

このような問題に加えて、2023年10月、イスラエルとパレスチナの大規模な軍事衝突が発生したことも、追加的な障害になり得る。サウジは当初こそ双方に自制を呼びかける中立的な姿勢であったが、ガザにおける民間人への攻撃を非難するなど徐々にパレスチナ寄りにシフトしている。サウジが欧米諸国にテロ組織指定されているイスラム組織ハマスを支持することはないだろうが、対立が長期化し、サウジのパレスチナ寄りの姿勢が鮮明になれば、イスラエルを主に支持する欧米の企業からの直接投資が伸び悩むことに繋がるだろう。以上を踏まえると、徐々に進んできたサウジの石油・天然ガス依存からの脱却は、まだ多くの課題を残していると言えよう。

(調査部 ロンドン分駐 新海 明也)

---

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。